様式第2号

経済センサス－活動調査

【02】調査票（農業、林業、漁業）

令和　年6月1日 総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

農林漁業

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- ○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む））	常用雇用者 ⑤有期雇用者（1か月以上）（1か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥臨時雇用者（1か月未満、日々雇用）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨出向（①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）主な事業の内容

（2）生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記（1）主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

① ② ③

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

①個人経営	②株式会社 有限会社	③合名会社 合資会社	④合同会社	⑤会社以外の法人	⑥外国の会社	⑦法人でない団体
	会社					⑧欄は記入不要です。
	法人					

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 → 法人番号なし □

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

（1）単独事業所・本所・支所の別

- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所：他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。
② 本所・本社・本店：他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。
③ 支所・支社・支店：他の場所にある本所の統括を受けている事業所。

（2）企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者（1か月以上）の合計数です。
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所数	事業所	事業所

（3）企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目
① ② ③

（4）本所の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所の正式名称	
本所の通称名	
本所の電話番号（代表）	（　　）　－
本所の所在地	〒　-

9欄にお進みください。10 欄②～⑧、12～16 欄及び第2面の 10 欄は記入不要です。

農林漁業

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和　年1月から12月までの1年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 6 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額										0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）										0,000
	③ うち売上原価									0,000
主な費用項目	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000

11 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』7～10ページを参照してください。
- 10 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額 千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合　計	10 欄①の売上（収入）金額									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6 欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

- **令和　年1月から12月までの1年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 中古品は含めません。

（1）設備投資を行った　（2）設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。（万円未満四捨五入）

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車　台　※人員輸送のみの使用は除きます。
（2）乗用自動車　台
（3）バス　台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　① ある　② ない　　建物　① ある　② ない　※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（2）うち外国資本比率を記入してください。　　％（小数点第2位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月（　月）　※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が 裏面（第2面）にお進みください。

281　令和8年3月30日　月曜日　官　報　（号外第73号）